

農業投資分析の基本問題

亀 谷 晃

本稿では、「農業投資分析の基本問題」と題して、農業投資分析の基本的視点、農業経営投資問題の基本的性格、農業投資決定理論上の基本的問題点などについて検討する。ただし、本稿は全体として一つの完結性をもつものでなく、問題提起的なものになっていることをあらかじめ断っておきたい。

1 農業投資分析の基本的視点

(1) 農業における過少投資説と農業投資理論の欠如

今まで農業資本をめぐる研究分野では、主として「なぜ農業では資本形成が十分進まないのか」という問題に関心を集中してきた。そして、農業生産における資本形成が十分に進まない理由として、一般に次の要因があげられている。すなわち

- ① 農業生産の完全競争的性格ゆえに投資のメリットが小さい
- ② 農業生産における資本効率が一般に低い
- ③ 生産技術レベルと資源使用可能量（資本以外の土地、労働の使用可能量）との間に不調和がある場合、技術レベルあるいは資源量がネックとなって投資を妨げる
- ④ 資本供給の外的制限
- ⑤ 資本需要（借入金）の内的制限
- ⑥ 生産の危険回避による農業投資への影響
- ⑦ 農家の資産選好性による農業投資への影響
- ⑧ 農業生産における投資組織の脆弱性ないし欠如と社会的資本の形成不足

等である。もちろん、これら要因の作用の仕方、その大きさは農業生産の状況にしたがいケース・バイ・ケースであろう。

このような「過少投資現象とその要因」の理論的研究は、近代経済学の立場に立つ農業経済研究者達によって展開されてきている。これを一応、過少投資説と呼ぶことにするが、その概念内容は未だ固ったものではない。ところで、この農業過少投資説は農業・非農業間資本移動論と表裏一体の関連で登場してきた問題である点に注意しておかなければならない。資本移動

論については大きく分けて二つの考え方がある。一つは、生産力視点に立った「農工間資本収益率均等の法則」から資本移動を説明しようとするもので、農業における資本収益率が相対的に低い結果、農業から工業へ資本が移動するとみる考え方である。いま一つは、信用的視点に立った「資本制限説」で資本移動を説明しようとする考え方である。そして、両者とも、資本移動という主たる問題意識の中で農業過少投資を問題にしていると考えられる。

さて、資本移動論ないし過少投資説では「資本が何故農業より移動するのか」また「投資が何故農業で制約され過少になるのか」に関心が集中し、このような既成理論では、「農業における投資はどのようにして進むのか」という農業自体における資本形成問題が積極的に取りあげられなかった。否、欠如していた嫌いがある。しかし、資本移動論、過少投資説と並んで農業資本形成論が農業問題の解明のため重要であることは農業の展開過程からみても、また、今日の農業動向からみても論をつくすまでもなからう。ことに、本稿でわれわれが考察しようとしている「経営成長問題」やひいては「農業発展や農業近代化の問題」に関心をもち、それを解明しようとする立場からすれば、ことに農業投資論が重要な意義をもつものとして登場し、それが、正当に評価される必要がある¹⁾。

(2) 農業経営成長理論の構築と農業投資分析の基本的視点

次に、このような農業投資論の一環として、個別農業経営次元における農業投資分析の基本的視点を明確にしておきたい。このため、従来の農業経営に対する考え方と、今日必要とされる農業経営成長に対する考え方の違い、つまり両者の理論的性格の違いを簡単に検討する。

従来の農業経営理論は、家族労作的な生業的経営を前提として構築されてきたものである。この理論の軸は、家族労働力の自家雇用 Self-employment の Capacity と Efficiency を高めることをネライとした、いわゆる“自家労働力完全燃焼論”であった。かかる意味で、従来の経営理論は家族労働利用論を中心とした経営組織論であり、その運営論であったのである。もちろん、従来の経営理論に土地利用論や資本利用論がなかったわけではないが、それ等は労働利用論に従属するものであった。かかる理論の成立の背景には、農業経営における土地や資本が一般的に極めて制限的な資源であり、労働のみが非制限的であるという社会経済的事情があり、それが、かかる理論が支配的となった一般的基礎であると考えられる。

この理論の特質を拾ってみると次のようなものがあげられる。

- (i) 家計と農業経営の未分化または一体性……農家経済の二面性……農業経営目的と家計目的の未分化または一体性
- (ii) 家族労働利用と所得の関連の重視……経営の多角化、混合所得の増大を目的
- (iii) 土地の集約的利用……土地生産性の重視
- (iv) 資本利用の相対的軽視……経営規模拡大・経営成長理論の欠如

そして、このような理論的特質をもつ既成の小農的農業経営理論や農家経済理論は農業経営

や農家経済を一定の静態的なルーチンとしてみる傾向が強く、農業経営や農家経済の動態的な発展成長の側面を見落しがちであったことは注目されなければならない。これは、農業経営における資本利用が未熟であり、そのため、資本理論が欠如していたためだと考えられる。なお、このような既成理論の特質は、いわゆる「自立経営論」の内容にも反映し、今日なお生きつづけていることは注意されなければならない。

さて、農業生産の本格的担当者となる農業経営が、どのようなプロセスで維持、発展するのか、それは今日重大な関心事であり、その解明は極めて重要な問題となってきている。この農業経営成長の問題は、今後実証的にも理論的にも本格的に展開されなければならない研究分野であり、今日の農業経営理論は経営成長の視点を重視し、その理論を構築しなければならない段階にきている。先述のように、従来の農業経営理論にこの成長視点が全然欠如していたとはいえないが、それに対する問題意識はうすく、必ずしも明示的ではなかったのである。しかも、農業経営成長の問題はすぐれて農業投資の問題であり、それと密接不可分の関係にある。したがって、農業経営成長理論の進展は、従来の農業経営理論の基礎となっていた問題意識の変革、また、その理論の主軸として支配的であった家族労働利用中心の理論からの脱皮を迫り、それは資本理論を導入した動態的な経営理論に新しく転化発展してゆくものと考えられる。このような視点からすると、農業投資分析は農業経営成長理論の要として位置づけられるべき性質のものである。

以下ではこのような視点から、まず農業経営投資問題のもつ基本的な性格を検討し、次いで農業投資決定理論上の基本的問題点に言及したい。そしてこれらの検討事項はすべて、農業投資分析の対象としてとりあげられるべき基本的問題領域を形成するものである。

1) ここで言う「過少投資」は資本効率上問題とされる「過剰投資」に対立する意味ではない。

2 農業経営投資問題の基本的性格

まず、農業経営投資問題全般のもつ基本的な性格ともいうべきものを、農業経営成長問題との関連において検討する。

(1) 農業経営成長の意義と投資の経済的性格

農業経営投資問題の基本的性格に関して、まず問題になるのは、農業投資は農業経営成長といかなる関係をもつのか、という点である。抽象的議論をくりかえす前に、われわれは現実に起っている経営成長の実態を基礎に、この問題を考えてみる必要がある。われわれの乏しい経験からみても、現実の農業経営成長には一定の事実、特質が認められる。いま、農業所得を経営成長の一指標としてみてみた場合、農業所得増大的ないわゆる成長的農業経営では、農業投資の増大→生産規模の増大→生産物量の増大という一定のプロセスをとり、そして、これと同時に、農業経営の組織（生産部門構成）、その運営（労働利用）の変革が併行している事実が

確認される。このような事実から、「経営成長とは投資を基本的動因とした経営の拡大であり、合理化である」と一応定義できるであろう。もちろん、このような基本的仕組みに付随した種々の経営成長の側面が存在する。このように農業経営成長の要はすぐれて投資問題に帰着するが、農業投資にかかわる問題は、農業生産ないし農業経営におけるいろいろのタイプや種類の問題のなかで実際的に最も重要な問題であり、資本理論的にもいくつかの広汎で複雑な局面を包含している。その中でもとりわけ基本的に重要な性格として次の二点を指摘することができる。

農業投資の内容や活動水準の選択に関する意志決定 Decision Making が多数の要因によって制約されているので、投資問題の属性は複雑化し、しかも、それぞれの要因の重要性の程度には相違があるため、経営における投資の意義は主として経営目的ないし投資目的の範囲によって変化するであろう。このことから投資計画は多くの場合、経営者の経営に対する考え方（経営哲学）の反映であり、経営者の投資計画に対する態度は経営の性質に依存しているといえる。これが第一の点である。次に、農業投資は全経営的視野からの考慮を必要とするが、おそらく最も重要なことは、新投資の成功が保障できるかどうかという問題であろう。一般的に投資計画とその決定問題は、投資に必要な原資の委託期間（投入期間）が長期的性質を帯びるので、長期的な資本の採算性と安全な回収に対する考慮を最も重要な問題とする。しかも、投資が将来生産を目指して行われる以上、投資計画は将来予想の上に成り立つものであり、より長期的な投資計画であればあるほど危険性が高く不確実性も大きくなり、予期せざる事態が起ることは覚悟しておかなければならない。ことに、農業経営者の予測の経済的視界をはるかにこえる長期投資計画（例えば果樹作投資）の場合であればなおさらのことである。したがって、投資計画の内容決定には将来予測の解明および予測結果に対する態度決定が重要な役割を果すことになり、その如何によって投資決定内容もかなり異なってくるであろう。すなわち、基本的に、経営者は投資に必要な原資（資本）支出の決定を長期的計画期間における資本収益の安定性に関連づけて考慮する傾向がある。これが第二の点である。以上のような投資のもつ基本的性格は、農業経営者が採用するであろう投資計画の内容ないし方向や活動水準に影響を与え、投資の意志決定自体を最も基本的に左右するのである。

(2) 農業経営成長と投資の目標およびその変化

次に、以上の二点と関連して、経営成長の目標とは何か、そして、それに関連する投資の目標とは何かということがとりあげられなければならない。

ところで、経営成長は如何なる尺度を基準として測定されうるものであろうか。これは次のようなものが形式的に考えられる。

- ① 生産規模成長……生産能力，設備，生産量の増加など
- ② 粗収益成長……生産額の増加

- ③ 純収益成長……農業所得（混合所得）の増加
- ④ 要素所得成長……各要素（土地、労働、資本）所得の増加
- ⑤ 利潤成長……農企業利潤の増加
- ⑥ 生産効率成長……各要素の生産性、単位当り報酬の増加

上記の成長尺度はいずれも経営成長を量的に計測する場合、有用であると考えられるが、いづれを基本的な成長尺度としてとるかは、各農業経営の発展段階に対応した活動目標によって実質的に定まり、優先順位があるものと考えられる。農業経営成長の発展段階が、生業的家族経営から企業的家族経営に向うものとすれば、一般的に、成長尺度は③の純収益成長より④の要素所得成長、⑤の利潤成長の方へ次第にその優先順位を移すであろう。このことは労働所得中心の主観的価値尺度から効率重視の客観的価値尺度への転化を示すものともみることができ、農業経営や投資の目標および行動型を考察する場合、理論的に極めて重要なポイントになる。

そして、これと関連して重要なことは、経営成長が経営の単なる量的な拡大ばかりでなく、経営の質的变化をもたらすのではないかという問題である。経営の成長につれ、第一に、経営体の資本構成が高まり、従来の家族労働利用中心の経営ルーチンから資本利用中心の経営動態に変化する。第二に、経営目標が従来の混合所得ないし労働所得追求的なものから労働的並びに資本的採算性追求的なもの、ひいては利潤追求的なものに変化し、コスト意識が強くなる。第三に、経営行動性は従来の守備的な安定選好型から攻撃的な危険負担型へ変化してくる。そして、このような経営の質的变化は経営成長の段階が進むにつれその強度を増し、投資目標自体も質的に変化をとげることになる。すなわち、従来の生業的な家族労働的経営タイプの投資目標から、新しい経営タイプとしての農企業的家族経営タイプの投資目標へと質的变化をとげる。

(3) 経営成長の条件と投資率

さらに、農業投資問題の基礎として重要なのは、農業経営を発展成長せしめる条件は何なのであろうか、そして、投資は其中で如何なる地位を占めるのかという点である。経営の成長条件は多種多様であるが、基本的に重要なものとしては次のような内部的要因と外部的要因が考えられる。

A 内部的要因

- ① 経営者能力（計画能力、経営管理能力、販売能力、資金調達能力 etc.）
- ② 資源量の保有水準、動員可能水準（土地、労働、資本の保有水準と動員可能水準）
- ③ 技術水準
- ④ 危険負担力

B 外部的要因

- ① 農産物の需要およびその価格条件

- ② 生産要素（土地、労働、資本）の供給およびその価格条件
- ③ 経営をとりまく外的生産条件（灌排水、農道等の土地条件、出荷設備、出荷組織等の条件 etc.）

内部的各要因は全て統合して考えれば、経営成長のための企業能力とも言えるものであり、それが大きければ大きいほど潜在的な成長力は大きく、成長のための投資率(新しい追加投資)はより少なくてすむであろう。そして、外部的各要因は経営成長を促進あるいは阻止するものであるが、それが、ボトル・ネックとなっている場合、経営成長のための投資率は極めて高いものになり、場合によっては投資が経済的に不可能となり、経営成長が外部的要因によって阻止される場合が往々出る。したがって、農業投資は農業経営成長の基本的動因ではあるが、他の成長諸要因の制約を大きく受けるのである。

3 農業投資決定理論の基本的問題点

さて、農業投資分析を理論化するとすれば、それは農業経営投資の決定理論として体系づけられる必要がある。以下、これに関する基本的な問題点を提示したい。

(1) 農業投資決定理論の枠組み

農業投資決定理論の中心問題は、農業経営者が現実的に如何にして投資を決定してきているか、そして、また農業経営の投資決定は如何にしてなすべきか、の二つの問題である。第一の問題は、現実にもられる農業投資の決定のメカニズムの実証的分析とその理論的体系化に関する問題であり、第二の問題は、農業投資計画に関する理論構築に関する問題である。第一の問題の解明なしに第二の問題を論ずることは不可能であろう。

さて、投資が具体的に決定されるためには、投資目標→投資決定要因→投資内容の決定という仕組みが同時的、一体的に問題とされなければならない。そして、このことは、農業者が現実的に投資を決定しているメカニズムを検討する場合でも、また、農業投資計画を検討する場合でも、必ず基本的に問題となる理論的枠組みである。しかも、この仕組みの内容は、投資が一回限りの単純な場合から何回も累積的に長期にわたって段階的、追加的に行なわれる複雑な場合に移るにつれ、次第に複雑多岐にならざるをえないのである。そして、この点を経営成長との関連からみると、経営の成長につれ、投資目標や投資行動性は変化し、また投資決定要因もかなり変化し、投資決定内容も変化してこようから投資の決定の仕組みも量的、質的に大きく変わってくるとみなければならない。とくに、経営の成長につれ経営自体が質的、構造的に変革してゆく場合には投資決定の仕組みも質的、構造的に大きく変化してゆくであろう。とにかく、投資活動は経営の成長が存在するかぎり常にたゆみなく存在するものであり、また、その原動力でもある。そして、経営成長と投資活動の関連は基本的には経営の資本蓄積力の問題に帰するものと考えられる。

ところで、農業投資決定のメカニズムや農業投資計画決定の理論的枠組みについて、われわれ農業経済研究者の間に共通の理解があるかという点必ずしもそうではないのである。むしろ、投資に関する基本的問題である投資目標、投資決定要因、投資内容等に関してすら一致した見解が存在しないという驚くべき状態にあるのである。これが農業投資決定理論の現状であるといってもさしつかえないであろう。ことに、農業投資の静学理論にくらべると、その動学理論はまだ萌芽以前の段階にあるとみられるのである。これ等の問題の体系的説明は実証的にも理論的にも今後にもたねばならないことが多い。始めにこの点注意しておきたい。

以下では、このような農業投資決定理論の構築のために必要な基本的問題点を、企業の投資決定理論の新しい動向を参考にしながら、提示してみたい。

(2) 投資決定理論の新展開と農業投資決定理論の問題点……投資の不確実性問題

まず、一般企業を対象とした投資決定理論の最近の動向からみてみよう²⁾。

伝統的な資本理論の投資分析は、① 完全な予測確実性と ② 完全資本市場 という基本的な前提に立脚して展開されてきた。かかる前提にもとづいて投資決定が遂行される場合、企業の利潤極大化を満足する条件は、投資計画の利益率が市場利子率とイコールになる点に存在する。このような投資決定理論は意思決定論の観点からみると、サイモン H.A. Simon が呼んだ「全知の仮定」³⁾つまり、全知全能の意思決定者を基本的に前提にした理論であり、最適投資決定のために必要な決定要因はすべて与えられていると仮定している。すなわち、次のような理論構造をもっている。

- (1) 選択の対象となる投資案はすべてははじめから所与である。
- (2) 各投資案について、収益の将来結果は確定的に予測可能である。
- (3) 各投資案を評価して順序づけるための評価基準は、はじめから一元的な投資決定基準（利益基準）として与えられている。
- (4) 意思決定者は、評価基準からみてもっとも上位にある投資案、すなわち最適な投資案を選択する。

以上のことから、これまでの投資決定理論は、予測確定的な与えられた投資案のなかから、一元的な利益評価基準にもとづいて、最適な投資案を選択する意思決定者の理論であると言える。

このような理論構造をもつ投資決定理論は、現実の投資決定のメカニズムの分析理論や投資計画の決定理論としては、著るしく欠点が多く、実証的な視点より、次のような批判点があげられる。

- (1) 投資誘因や投資決定の契機にかんする問題がとりあげられていない。
- (2) 現実的には、投資案は所与ではなく、探求あるいは開発されなければならないものであるが、この投資案の探求、開発の問題がとりあげられていない。
- (3) 投資案の将来結果の推定に、不確実性の問題がとりあげられず、また、不確実性に対す

る処置方法が考慮に入っていない。

- (4) 現実的には、投資案を評価・選択する場合、利益基準だけでなく、投資が財務構造などにおよぼす影響等も考慮されなければならないが、このような評価基準の多元性の問題が無視されている。
- (5) 投資案の評価基準は、実際には一定不変ではない。それは、投資決定の状況や経験、そして、経営の変化等に応じて変化してゆくものであるが、このような投資決定基準の適応性の問題が考慮されていない。

このような批判点があげられるのは、基本的には意思決定者が「全知」でなく、現実の投資決定は、能力に種々の制約を受けた意思決定者によって、すなわち、不完全情報、予測不確実性の下で行なわれ、たえず試行錯誤の結果であるという事実にもとづく。したがって、伝統的な投資決定理論は、現実の投資決定状況と対比すると、そのもっとも基本的な方法論的仮説の点で、理論的限界をもち、しかも重大な欠陥をもっていることがわかるのである。それ故、新しい投資決定理論はこの限界、欠陥を克服し、批判に答えるべく、その理論を構築しなければならない。その有力な一つの道はライト R.W. Wright などによって始められた行動科学的意思決定論の立場に立った新しい投資決定理論の展開である⁹⁾。それは、意思決定者の能力の限界を基本的に前提とし「制約された合理性の原理」を基礎としている。この新しい投資理論を展望するため、新旧の投資決定理論を三段階に分けて簡単にみてみよう。

第一段階の理論として、従来の投資決定理論は「全知の仮定」すなわち確実性の上に展開され予測の限界ということにはほとんど注意をはらわなかった。すなわち、それにもとづく、数学的手法を用いた典型的な「投資決定の確実性モデル」では、意思決定者の投資目標や制約条件等に関して厳密な仮定をおき、しかも、投資案から生じる結果は確実に予測されるという仮定をおき、投資決定理論を展開している。しかし、この確実性モデルでは、利潤極大化仮説、予測確実性仮説という二つの単純にして非現実的仮説がおかれ、それが根本的な欠陥をもっている。次に、第二段階の理論として、最近では確率理論に基礎をおく統計的決定理論の成果を導入して、予測の不確実性のもとでの投資決定をもあつかうようになってきている。しかし、予測に確率理論を用いるためには、対象の試行はくりかえし何回も行なわれるものでなければならない。ところが、投資は何回もくりかえし行なわれるものでなく、したがって、投資決定の問題に確率理論を適用することは非現実的で不適當である。したがって、この統計的決定理論による「投資決定の不確実性モデル」もまた根本的な欠陥をもつものとして批判される。さて、第三段階の新しい投資決定理論では、企業の投資決定過程にみられる重要な事実から、

- (1) 企業目的ないし、それによって構成される投資決定基準の多元性
- (2) 予測の限界つまり不確実性

の二つを最も重要な基本的前提とし、投資決定モデルを構築する。

まず、企業目的とは企業参加者の個人的目的の偽装的表現であり、それは多元的である。したがって、投資決定基準も次元を異にし、測定の尺度や単位を異にする多元的な目的から構成されることになる。しかも、この多元的な企業目的や投資決定基準は、状況の変化に適応し、優先順位や相対的重要度が変化するのである。このような企業目的や投資決定基準の多元性と適応性は従来の投資決定理論にみられなかったものであり、それは行動科学的意思決定論の立場に立つものとみることができる。

次に、予測の限界つまり不確実性についてみると、現実の複雑な投資決定状況下においては、正確な予測はほとんど不可能である。なぜなら、投資実施結果について、第一に、コスト、時間、資源などの制約から完全な情報収集は不可能であり、第二に、将来予測は限定した成果をあげることができるとしても、予測能力に限界があるため、正確な予測は不可能であり、第三に、情報システムの不完全性のため正確な情報をうることができないからである。したがって、むしろ予測にともなう不確実性の問題を克服することこそが、投資の意思決定者にとって重要な意味をもってくる。第一に、不確実性の原因を除去し、予測の正確性を高めること、第二に、不確実性に対する抵抗力を高めること、つまり、不確実性に如何に対処するかが意思決定者にとって重要な問題であり、それが投資決定基準の選択にも影響をおよぼす。このように、新しい投資決定理論では、予測の限界つまり不確実性を基本的に前提とし、そして、不確実性に対処するための方策についての理論を考察しており、これは従来の投資決定理論ではみられなかった点である。したがって、新しい「投資決定の不確実モデル」では予測の確実性の仮定は除かれ、不確実性の要素が大きな役割を果たすことになる。そして、それは数学的なモデルではなく、現実の投資決定過程を説明できる行動科学的アプローチによる記述科学的な投資モデルの構築へと進んできている。この点からも、新しい投資決定理論は行動科学的意思決定論の立場に立つものとみることができる。

さて、今までの支配的な農業投資決定理論は伝統的な企業投資決定理論に基礎をおくものであり、後者に対する批判は前者にも共通してあてはまる。そして、新しい農業投資決定理論の構築に必要な基本的問題点も、新しい企業投資決定理論の方向にもられた考え方と基本的に共通する。農業投資決定理論は、一面で、現実の農業投資の決定のメカニズムすなわち農業投資行動を体系的に説明できるものでなければならず、他面で、将来の農業投資計画決定に役立つものでなければならない。しかし、既成の農業投資理論では、この両面の問題に関して体系的な解明がなされてきているとは言い難い。ただ部分的に若干の理論的仮説がたてられ実証的検討が行なわれてきたにすぎない。したがって、新しい農業投資理論の構築のためには、農業の投資決定の現実の姿に関して、われわれはもっと多くを知らなければならない。新しい理論化には新しい実証的研究を積極的に行う必要がある。

(3) 投資決定と資金調達決定……投資の財務決定問題

不確実性の問題と並んで、投資決定理論のもう一つの基本的問題点は投資決定と資金調達決定との関連である。

伝統的な資本理論では単純に完全資本市場を前提としてきた。この故か、伝統的な投資決定理論では、資金の調達決定ないしは資金調達手段に対する考慮と無関係に、投資決定問題を論じてきた。しかし、現実的に完全資本市場が成立することはありえなく、企業が投資に必要な資金を調達し、かつこれを運用する場合、これに充当される資金の供給量は制限され、その供給条件もその調達方法の違いにより相違している。したがって、通常は資本予算上、投資決定に際し利用可能な資金を企業全体の投資対象に、いかにして、どれだけ有効適切に配分すべきかが重要な問題になる。このため、一度に巨額の資金支出を必要とする投資決定において、その資金の需要と供給をいかに調整するか、つまり、資金調達量と資本構成を同時に確定することが問題となる。この点、伝統的な資本理論では、その特異な前提故に、投資決定と資金調達決定の関係が断絶している。しかし、現実の投資実践からみるかぎり、われわれは、投資決定の問題を資金調達決定と切りはなして、単に投資の収益性評価の問題（目的評価問題）のみとして狭義に解することはできない。投資決定の問題は投資決定と資金調達決定の有機的関係として統一的にとりあげ、「資金繰り」つまり財務流動性維持をも考慮に入れた問題（手段評価問題）として、すなわち財務決定の一環としてもとりあげ広義に解することが妥当であると考えられる。そして、これは現代の財務管理論あるいは財務決定の中心的問題として重視されているものである。

さて、この論点は農業投資決定の問題の場合にも基本的に同じく妥当する。ことに、農家経済の場合、経営と家計が未分離であるため、投資決定は単に農業経営のみならず家計にも影響をおよぼすことになる。したがって、農業経営の投資決定における資金調達や財務の決定の適否は、家計を含む農家経済全体の資金の調達と運用の立場から考慮されなければならないので、その取扱いは一層複雑化する。ことに、最近、実践的な問題として、農業投資に必要な資金を調達する場合、農家経済全体の財務上からみて、適切な借入資金量や資金構成（自己・借入資金比率）を如何にして決定するかが、資本蓄積力や農業金融との関連で重要な問題となってきている。なぜなら、この問題は、投資により経営成長をはかる場合、その成長の過程における農家経済全体の資本蓄積力（ことに現金蓄積力）が借入金元利を償却してゆく上において、十分うまく適応するかどうか、農家の側からも、金融機関の側からも重要な問題となるからである。この場合、借入資金量や資金構成の最適決定問題は、投資と経営成長におけるキャッシュ・フローの動学的分析に基礎をおくことになり、それは、また、投資規模の決定問題を制約する一つの大きな要因ともなることを指摘しておかねばならない。

(4) 農業の投資目標と投資決定の特質

農業経営における、投資の決定メカニズムにしる投資計画の決定にしる、決定さるべき投資内容は如何なるものであろうか。それは投資が経営成長と密接な関連をもち、長期動態的、多段階的になされるほど、しかも、経営の構造的変化を含むほど複雑な構成をもつものとなる。基本的に考えるものとして次のようなものがあげられる。

- ① 投資の質的内容……如何なる物的対象あるいはその組合せに投資決定するのか。
- ② 投資の量的内容……投資の規模をどう決定するのか。
- ③ 投資の時間的内容……投資時点、投資期間をどう決定するのか。
- ④ 投資の段階的スケジュール……投資の追加的、累積的拡大のスケジュールをどう決定するのか。
- ⑤ 投資の資金調達内容……投資の資金構成、資金調達条件をどう決定するのか。
- ⑥ 投資計画の選択……複数の代替的投資計画からいつれの投資計画を選択決定するのか。

(⑥は①～⑤と関係する)

それぞれの投資内容は相関係して、投資目標と投資決定要因にしたがい、同時に決定されるべき性質のものであり、したがって、投資内容全体の決定はかなり多面的なものとならざるをえない。

なお、2, 3で指摘したように、農業投資の目標は単に自家労働所得あるいは利潤の形成にあるだけでなく、不確実性目的、財務流動性目的、資産運用目的など、これ等を含めた多元的なものであり、しかも、投資決定要因も数多くある。したがって、農業生産者は多元的な投資目標にしたがい、多数の制約要因の下で、多面的な投資内容を決定することになり、実際の農業投資決定問題は極めて複雑なものとならざるをえない。しかも、農業者の投資行動性向をみると、農業者の能力や経営状況のちがいによって、投資目標や制約要因に対する反応力が相違するため、それは各人によって異なる。それがまた投資決定問題の取扱いを複雑にする。投資行動性向に関する体系的な検討は、投資分析にとっては是非とも必要である。

ところで、このような複雑な投資決定問題の中で最も重要な基本的問題は、農業経営全体の投資規模の決定問題である。そして、それは農業投資目標の特異な性格故に、農業投資決定問題の一つの大きな特質を形成するものと考えられる。この点を簡単にみておきたい。

第一に、利用可能な労働力を外部から調達する一般企業経営形態にくらべて、自家労働力利用を主とする農業経営形態では、その投資規模は一般的に小さくなる。これは理論的にも実証的にも確認することができよう。しかも、第二に、農業投資の最も基本的な目標が労働所得形成であるか、利潤形成であるかによって、経営全体の投資規模は相違し、一般的に、前者の場合にくらべて後者の場合それが大きくなると考えられる。そして、第二の点は、農業経営が生業的家族経営段階から企業的家族経営段階に移行するにつれ、同時に、基本的投資目標が質的

に変化するにつれて、採択される投資案の規模が大きくなることを意味する。このように、農業経営が自己雇用的であることと、投資の目標が経営成長につれ変化することによって、投資の決定規模が相違してくることは特に注意しておかねばならない。この点は単純なことのようにみえるかも知れないが、経営成長における投資問題の要をなすものとして、実証的にも理論的にも十分解明されなければならない⁹⁾。

さらに、このような投資規模決定に関して経営成長視点より次のような問題点が提示される。すなわち、前に指摘したように、経営成長のプロセスの下では、投資活動は段階的、累積的に追加継続して行なわれるものであるから、一時点において、最適投資規模を決定することができるとしても、それはあくまで一時的ないし一段階的な最適投資規模であるにすぎない。したがって、現実をみるかぎり、動的な経営成長投資については静学的な意味における最適投資規模という概念は適用しえなくなる。そこから、成長経営における動学的な投資決定理論への出発が始まる。この研究分野は、最近、経済学の企業理論の分野の中で企業成長理論として、例えば、ペンローズ E.T. Penrose 等により開発されつつある¹⁰⁾。その農業投資分析への適用は今後の大きな問題であろう。

以上、要約してみれば、農業投資分析は大きく分けて三つの方向から新らしく検討される必要がある。第一に、経営行動科学的アプローチであり、第二に、資本予算論、財務決定論的アプローチであり、第三に、企業成長理論ないし動学的資本理論からのアプローチであり、いずれも伝統的な資本理論への批判から始まっていることは注意しておかなくてはなるまい。本稿では、それぞれの一部について問題点を提示した次第である。

2) 以下の考え方には

吉原英樹著『行動科学的意思決定論』白桃書房 昭和44年
第12章「投資決定の行動科学的モデル」を特に参考とした。

3) H. A. Simon; Models of Man, 1957.

4) R. W. Wright; Investment Decision in Industry, 1964

5) この問題については別稿で詳しく検討する予定である。

6) E. T. Penrose; The Theory of the Growth of the Firm, 1959

邦訳、末松玄六監訳「会社成長の理論」ダイヤモンド社、昭37